



## 2023年12月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年8月10日

上場会社名 マブチモーター株式会社

上場取引所 東

コード番号 6592 URL <https://www.mabuchi-motor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長COO (氏名) 谷口 真一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理・財務担当 (氏名) 萩田 敬一

TEL 047-710-1127

四半期報告書提出予定日 2023年8月14日

配当支払開始予定日

2023年9月11日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	81,586	13.5	4,152	8.2	12,586	1.1	10,122	20.1
2022年12月期第2四半期	71,910	3.8	3,837	55.6	12,447	5.8	8,426	0.9

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 29,248百万円 (11.1%) 2022年12月期第2四半期 32,892百万円 (63.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	156.58	156.54
2022年12月期第2四半期	129.89	129.86

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	333,095	305,158	91.6
2022年12月期	307,786	280,175	91.0

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 305,095百万円 2022年12月期 280,105百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		67.00		68.00	135.00
2023年12月期		67.00			
2023年12月期(予想)				83.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注) 配当金の内訳

2022年12月期特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

2023年12月期(予想)特別配当 第2四半期末52円00銭 期末53円00銭

2023年12月期(予想)記念配当 第2四半期末 - 円 - 銭 期末15円00銭

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	173,000	10.4	13,000	20.1	21,100	1.7	16,200	13.3	250.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- |                    |     |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更         | : 無 |
| 会計上の見積りの変更         | : 無 |
| 修正再表示              | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期2Q	67,076,362 株	2022年12月期	67,076,362 株
期末自己株式数	2023年12月期2Q	2,401,935 株	2022年12月期	2,442,888 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期2Q	64,648,625 株	2022年12月期2Q	64,870,618 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における業績予想に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づいております。  
また、業績は今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 9
(会計方針の変更)	P. 9
(追加情報)	P. 9
(セグメント情報)	P. 10
(収益認識関係)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2023年1月1日～2023年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルスの感染予防対策の緩和による経済活動の正常化が進んだものの、資源価格の高止まり及び物価上昇による消費低迷の影響により、経済活動の回復は緩やかなものに留まりました。

米国経済は、資源価格の高止まり等の影響によるインフレの進行が鈍化したものの、政策金利の引き上げが個人消費に影響したこと等により、緩やかな回復に留まりました。欧州経済は、エネルギー価格の高止まり等によるインフレ及び各国の利上げによる個人消費の低迷等の影響により緩やかな回復に留まりました。我が国経済は、インフレ進行の影響はあったものの、感染予防対策の緩和による経済活動の正常化により緩やかに回復しました。新興国経済は、中国経済がゼロコロナ政策の解除に伴う個人消費回復の息切れや、不動産市場の悪化等の要因が重なり全体として緩やかな回復に留まりました。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体等の供給制約の緩和により自動車生産が回復した一方で、各国のインフレに伴う個人消費の低迷等の影響がみられました。ライフ・インダストリー機器市場は、インフレに伴う個人消費の低迷、及び一部の用途における巣ごもり需要の衣服等により、全体として減速がみられました。

このような景況下、当社のモーター販売実績は、数量では前年同期比0.6%の減少、金額では前年同期比13.4%の増加となりました。これらの結果、当第2四半期売上高は、815億8千6百万円（前年同期比13.5%増）となり、その大半を占めるモーター売上高は、815億5千1百万円（前年同期比13.4%増）となっております。

営業利益につきましては、操業度の悪化によるコストアップ等の減益要因がありましたが、売価・プロダクトミックスの改善や為替レートが前年同期と比べ円安で推移したこと等の増益要因により、41億5千2百万円（前年同期比8.2%増）となりました。経常利益は、営業利益及び受取利息が増加しましたが、為替差益の減少等により、125億8千6百万円（前年同期比1.1%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は応研精工株式会社（現：マブチモーターオーケン株式会社）の取得による負ののれん発生益を計上したこと等により133億4千2百万円（前年同期比11.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は101億2千2百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

次に、モーターの用途別市場動向と販売状況についてご説明いたします。

#### ① 自動車電装機器市場

売上高は632億3千4百万円（前年同期比20.4%増）と増加しました。中型電装用途では、パワーウインドウ及びパワーシート用が半導体等の供給制約の緩和による自動車生産の回復の影響を受け増加したことに加えて、パーキングブレーキ用が搭載車種の拡大等により増加しました。小型電装用途では、ドアロック、ミラー及びエアコンダンパー用が同様に自動車生産の回復の影響を受け増加しました。

#### ② ライフ・インダストリー機器市場

売上高は183億1千7百万円（前年同期比5.6%減）と減少しました。健康・医療用は、第2四半期より損益上連結対象となったマブチオーケンの売上が寄与し増加した一方で、家電・工具・住設用は、インフレに伴う個人消費の低迷及び物流の正常化に伴う在庫調整により減少しました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産は、前連結会計年度末に対して253億8百万円増加し、3,330億9千5百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、現金及び預金の増加101億9千6百万円、有形固定資産の増加99億7千8百万円、受取手形及び売掛金の増加37億2千5百万円等であります。

負債合計は、前連結会計年度末に対して3億2千5百万円増加し、279億3千6百万円となりました。前連結会計年度末に対し変動の大きかった主なものは、未払法人税等の増加10億4千1百万円、繰延税金負債の増加3億2千万円、その他の流動負債の減少5億5千2百万円、支払手形及び買掛金の減少4億7千5百万円等であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に対して249億8千3百万円増加し、3,051億5千8百万円となりました。為替換算調整勘定が184億6千6百万円増加、利益剰余金が56億6千6百万円増加しました。

## (3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

世界経済は、高インフレの継続とその抑制のための政策金利の引き上げの影響による経済活動の停滞が見込まれ、景気の減速が懸念されます。米国経済は、物価上昇とその抑制のための利上げの影響により成長ペースは鈍化するものの、堅調な個人消費を背景に底堅い推移が見込まれます。欧州経済は、引き続き高インフレとその抑制のための利上げの影響はあるものの、エネルギー価格の一服によりインフレ圧力が低下し、個人消費の緩やかな回復が見込まれます。我が国経済は、資源価格の高止まり等による家計負担の増加が個人消費の制約となる一方、感染予防対策の緩和による経済活動の正常化により緩やかな回復が見込まれます。新興国経済は、中国経済が個人消費の回復の弱さ等の影響により成長ペースは鈍く、世界的なインフレ影響等により新興国全体としての成長ペースは鈍化する見通しです。

当社グループの関連市場におきましては、自動車電装機器市場は、半導体等の供給不足による生産への影響が緩和され回復が見込まれるものの、各国における高インフレとその抑制のための利上げによる需要の減退等の影響により回復の力強さを欠き、依然見通しに不透明感があります。ライフ・インダストリー機器市場は、健康・医療機器用の安定的な需要の持続等を背景に全体として堅調な需要を見込むものの、個人消費の減速により家電・工具・住設用及び事務機器用の需要は低調となる見通しです。

このような状況から、通期の連結業績予想につきましては、売上高は1,730億円（前期比10.4%増）と予想しております。業績面につきましては、売価・プロダクトミックスの改善、円安水準での為替推移といった増益要因は見込まれるものの、操業度の悪化や販売管理費の増加によるコストアップ等の減益要因を想定しており、これらの結果、営業利益を130億円（前期比20.1%増）、経常利益を211億円（前期比1.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益を162億円（前期比13.3%増）と予想いたしております。

当期の配当予想につきましては、将来の業績改善を前提とした一時的措置として過去最高継続の年間135円（普通配当30円、特別配当105円）とすることを2月14日に発表しております。

今回、これに創立70周年記念配当15円を期末配当に加算し、過去最高更新の年間150円（普通配当30円、特別配当105円、記念配当15円）とすることといたしました。第2四半期末配当金につきましては67円（普通配当15円、特別配当52円）となり、期末配当金は83円（普通配当15円、特別配当53円、記念配当15円）の予想となります。

なお、当第2四半期連結累計期間の実績為替レートは1米ドル134.85円、当下半期業績見通しにおける前提為替レートは1米ドル140円としております。

(注) 上記の業績予想に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいております。業績は、今後の様々な要因により見通しと異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりであります。

- ・為替相場の変動
- ・当社の事業領域を取り巻く経済環境・需要動向等の変化
- ・新技術・新製品等の急速な技術革新
- ・銅・鋼材・レアアース等の相場の変動

ただし、業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	101,612	111,808
受取手形及び売掛金	28,944	32,670
有価証券	1,500	—
商品及び製品	40,628	39,395
仕掛品	1,270	2,005
原材料及び貯蔵品	19,494	21,111
その他	7,304	7,660
貸倒引当金	△201	△104
流動資産合計	200,554	214,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	57,540	61,725
減価償却累計額	△34,938	△37,745
建物及び構築物 (純額)	22,601	23,980
機械装置及び運搬具	97,714	111,415
減価償却累計額	△56,319	△65,500
機械装置及び運搬具 (純額)	41,394	45,915
工具、器具及び備品	24,439	27,657
減価償却累計額	△20,595	△23,814
工具、器具及び備品 (純額)	3,843	3,843
土地	6,726	7,132
建設仮勘定	15,819	19,492
有形固定資産合計	90,386	100,364
無形固定資産		
のれん	2,853	3,063
その他	2,624	2,710
無形固定資産合計	5,477	5,773
投資その他の資産		
投資有価証券	9,064	10,065
繰延税金資産	707	591
その他	1,627	1,785
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	11,367	12,410
固定資産合計	107,231	118,548
資産合計	307,786	333,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,989	7,513
短期借入金	—	10
未払法人税等	1,359	2,401
賞与引当金	198	243
役員賞与引当金	214	106
その他	11,680	11,128
流動負債合計	21,442	21,403
固定負債		
長期借入金	1,112	1,016
株式等給付引当金	110	149
退職給付に係る負債	1,449	1,490
資産除去債務	28	28
繰延税金負債	3,070	3,390
その他	397	457
固定負債合計	6,169	6,533
負債合計	27,611	27,936
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	20,704	20,704
資本剰余金	20,419	20,419
利益剰余金	222,620	228,286
自己株式	△10,389	△10,192
株主資本合計	253,355	259,219
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,205	2,930
為替換算調整勘定	24,318	42,785
退職給付に係る調整累計額	225	160
その他の包括利益累計額合計	26,749	45,876
新株予約権	69	62
純資産合計	280,175	305,158
負債純資産合計	307,786	333,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	71,910	81,586
売上原価	55,257	63,325
売上総利益	16,652	18,260
販売費及び一般管理費	12,815	14,107
営業利益	3,837	4,152
営業外収益		
受取利息	315	979
受取配当金	198	182
為替差益	7,067	6,218
スクラップ材料売却収入	1,147	1,020
その他	223	373
営業外収益合計	8,951	8,773
営業外費用		
株式関係費	122	110
減価償却費	81	89
その他	137	139
営業外費用合計	341	339
経常利益	12,447	12,586
特別利益		
固定資産処分益	3	5
投資有価証券売却益	—	208
ゴルフ会員権売却益	3	—
負ののれん発生益	—	659
退職給付制度改定益	—	113
特別利益合計	6	986
特別損失		
固定資産処分損	269	121
臨時退職金	191	109
ゴルフ会員権売却損	0	—
特別損失合計	461	231
税金等調整前四半期純利益	11,992	13,342
法人税等	3,566	3,219
四半期純利益	8,426	10,122
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,426	10,122

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	8,426	10,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△335	725
繰延ヘッジ損益	3	—
為替換算調整勘定	24,732	18,466
退職給付に係る調整額	65	△65
その他の包括利益合計	24,465	19,126
四半期包括利益	32,892	29,248
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,892	29,248
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	11,992	13,342
減価償却費	5,674	6,169
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2	△141
受取利息及び受取配当金	△514	△1,161
為替差損益 (△は益)	△4,642	△6,195
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△208
有形固定資産処分損益 (△は益)	265	116
負ののれん発生益	—	△659
退職給付制度改定益	—	△113
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,134	△776
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,126	4,908
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,112	△2,360
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△2	—
その他	△2,560	△689
小計	1,842	12,231
利息及び配当金の受取額	500	1,160
法人税等の支払額	△4,393	△2,110
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,050	11,281
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,516	△4,345
定期預金の払戻による収入	192	33
固定資産の取得による支出	△3,592	△5,729
固定資産の売却による収入	15	153
有価証券の売却及び償還による収入	1,000	1,500
投資有価証券の取得による支出	△4	△0
投資有価証券の売却による収入	—	128
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△2,035
その他	△188	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,094	△10,353
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△122	△111
配当金の支払額	△3,800	△4,421
自己株式の取得による支出	△3,001	△459
自己株式の売却による収入	49	553
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,875	△4,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,421	7,670
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,598	4,160
現金及び現金同等物の期首残高	103,539	101,255
現金及び現金同等物の四半期末残高	100,940	105,415

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、応研精工株式会社（現：マブチモーターオーケン株式会社）の株式を取得したため、同社並びにその子会社である株式会社オーケン、大連応研精工有限公司（現：万宝至応研精工電子（大連）有限公司）及びオーケンセイコーベトナムカンパニーリミテッド（現：マブチモーターオーケンベトナムカンパニーリミテッド）を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付制度の改定)

当社は2023年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を企業型確定拠出年金制度へ移行しました。

本制度の移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、当第2四半期連結累計期間の特別利益として113百万円計上しております。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	5,746	22,100	11,856	12,797	52,500	—	52,500
ライフ・インダスト リー機器市場	689	12,449	1,325	4,940	19,405	—	19,405
その他	2	1	—	—	4	—	4
顧客との契約から生 じる収益	6,439	34,551	13,181	17,738	71,910	—	71,910
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,439	34,551	13,181	17,738	71,910	—	71,910
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,654	40,303	1,912	44	83,915	△83,915	—
計	48,093	74,855	15,094	17,782	155,825	△83,915	71,910
セグメント利益又は損失 (△)	△603	4,531	△306	△133	3,487	350	3,837

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
自動車電装機器市場	7,041	24,583	15,705	15,903	63,234	—	63,234
ライフ・インダスト リー機器市場	1,060	11,968	964	4,323	18,317	—	18,317
その他	8	24	—	0	34	—	34
顧客との契約から生 じる収益	8,110	36,577	16,669	20,228	81,586	—	81,586
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	8,110	36,577	16,669	20,228	81,586	—	81,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	40,901	38,945	2,587	58	82,493	△82,493	—
計	49,011	75,522	19,257	20,287	164,079	△82,493	81,586
セグメント利益又は損失 (△)	△148	3,578	786	△547	3,668	484	4,152

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

第1四半期連結会計期間において、応研精工株式会社（現：マブチモーターオーケン株式会社）の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメント及び「アジア」セグメントにおいて613百万円及び46百万円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。また、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得枠設定および自己株式の消却)

当社は、2023年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得および消却を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実施するとともに、株主還元および資本効率の向上をはかるため、自己株式の取得と消却を行うものであります。

## 2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類  
当社普通株式
- (2) 取得しうる株式の総数  
1,200,000株(上限)  
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.9%)
- (3) 株式の取得価額の総額  
30億円(上限)
- (4) 取得期間  
2023年8月15日から2023年12月22日まで
- (5) 取得方法  
投資一任方式による市場買付

## 3. 消却に係る事項の内容

- (1) 消却する株式の種類  
当社普通株式
- (2) 消却する株式の数  
上記2により取得した自己株式の全数
- (3) 消却予定日  
未定

## (株式分割及び定款の一部変更)

当社は2023年8月10日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

## 1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整え、投資家層の拡大を図ることを目的としております。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

2023年12月31日(実質的には2023年12月29日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	67,076,362株
今回の分割により増加する株式数	67,076,362株
株式分割後の発行済株式総数	134,152,724株
株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

## 3. 日程

基準日公告日	2023年12月15日
基準日	2023年12月31日
効力発生日	2024年1月1日

## 4. 定款の一部変更

## (1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2024年1月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

## (2) 定款変更の内容

変更の内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株とする。</u>	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4億株とする。</u>

## (3) 定款変更の日程

定款変更取締役会決議日 2023年8月10日

定款変更効力発生日 2024年1月1日

## 5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	64.95円	78.29円
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	64.93円	78.27円

## 6. その他

## (1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

## (2) 新株予約権の行使価格の調整

当社は、新株予約権（株式報酬型ストックオプション）を複数発行しておりますが、行使価額の調整は行わず1株につき1円とし、調整後の付与株式数については、調整前付与株式数に2を乗じた株数といたします。